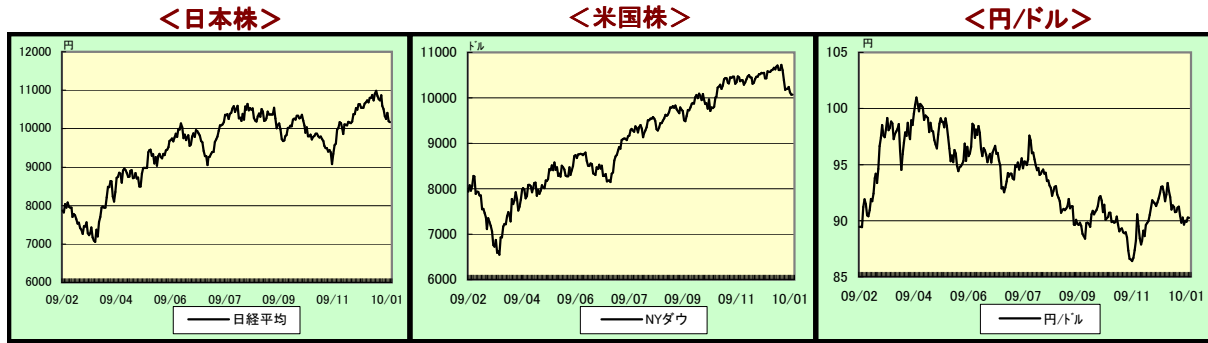


1. 日米株式と円/ドルの推移(チャートは過去1年)



	単位	2009/12/31	2010/1/29	2010/1/29	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	10,546.44	10,198.04	10,198.04	18,300.39	2007/2/26	6,994.90	2008/10/28
NYダウ	ドル	10,428.05	10,067.33	10,067.33	14,198.10	2007/10/11	6,469.95	2009/3/6
円/ドル	円	93.02	90.27	90.27	124.14	2007/6/22	84.83	2009/11/27

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

2. 日本株市場の振り返り

先週の振り返り		＜続落＞
		先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲392.51円(▲3.71%)、TOPIXは▲39.82ポイント(▲4.23%)と続落。月間ベースでも日経平均が▲348.40円(▲3.30%)、TOPIXで▲6.47ポイント(▲0.71%)と年初の上昇分を打消し、結局マイナスのリターンで終了しました。業種別(東証33業種)にみると、週間ベースでは輸送用機器、海運業、保険業など33業種全てが下落する展開となりました。ただし、月間ベースでは、空運業、ゴム製品、鉄鋼など22業種が下落したものの、海運業、その他金融業、その他製品など11業種は上昇しました。先週は、週末にかけて09年10-12月期の決算発表が本格化する中、企業業績自体は外需の伸びや円高の一服などを受けて事前予想を上回る数字を発表する企業が相次いだものの、こうした好材料に株式市場はあまり反応しませんでした。一方、先々週の21日に米国政府が打ち出した金融規制案の波紋は大きく、銀行の準備預金率の引上げを決定した中国やインドなど新興国における金融引き締め観測の高まりと相まって、世界的に株式市場が大きく動揺する中、日本株市場もその動揺から逃れることはできず、28日(木曜日)に反発局面がみられた以外、週を通じて下落基調となりました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国	項目	前回
2月1日	Mon	米国	ISM製造業景況指数	1月 55.9
2月1日	Mon	米国	予算教書	
2月2日	Tue	日本	10年利付国債入札	
2月3日	Wed	米国	ISM非製造業景況指数	1月 50.1
2月4日	Thu	日本	流動性供給入札	
2月4日	Thu	米国	非農業部門労働生産性(速報値)(前期比年率)	10-12月期 8.1%
2月4日	Thu	米国	製造業受注(前月比)	12月 1.1%
2月5日	Fri	日本	景気動向指数(先行)	12月 90.7
2月5日	Fri	日本	景気動向指数(一致)	12月 96.0
2月5日	Fri	米国	非農業部門労働者数(前月差)	1月 -85千件
2月5日	Fri	米国	失業率	1月 10.0%
2月5日	Fri	カナダ	7カ国(G7)財務相・中央銀行総裁会議(6日まで)	

決算発表予定他	日本	決算発表(10-12月期) 2/1 コスモ石油、ダイハツ工業 2/2 三菱電機、野村ホールディングス 2/3 ホンダ、三菱UFJフィナンシャル・グループ 2/4 トヨタ自動車、ソニー 2/5 パナソニック、NTT
	米国	決算発表(10-12月期) 2/1 エクソンモービル 2/2 ダウ・ケミカル、アフラック 2/3 タイムワーナー、AO L 2/4 ムーディーズ、ケロッグ 2/5 エーオン、エトナ

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

4. 日本株市場の見通し

今週の見通し		＜新興国の金融引き締めや米国の金融規制の強化への警戒感などから、軟調な展開を想定＞
		今週の日本株市場は、中国をはじめとした新興国の更なる金融引き締め懸念や米国の金融規制強化への警戒感から、軟調な展開を想定しています。特に2日に米国で予定されているボルカー経済再生諮問会議議長の上院での議会証言にて、金融規制強化の具体案が示された場合は、裁定解消売りを巻き込み下に値幅が出る可能性もあると予想しています。また、ギリシャの信用不安などで対ユーロで円高が進行しやすいこともネガティブ要因と考えています。指標では、1日発表の米国のISM製造業景況指数や5日発表の雇用統計に、決算では、3日発表のホンダや三菱UFJフィナンシャル・グループ、4日のトヨタ自動車やソニーに注目しています。

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。